

項目名称	No. 60		庁舎のあり方の検討			
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」			
	小	5	庁舎機能の充実			
所管課	総務部 管財課					
現状と課題	<p>本庁舎は、昭和38年(1963年)の建設から55年が経過しており、耐震補強工事を実施済みであるが、老朽化等が進行しているため、今後建て替えを含めた庁舎のあり方を検討する必要がある。そのため、平成29年(2017年)12月に「庁舎のあり方に関する検討」報告書及び「一定の方針案」の公表を行った。</p> <p>今後、市民の意見を十分に聴き、市民の利便性向上や市民ニーズに応えられる機能を有した庁舎のあり方をさらに検討していくことが求められる。</p>					
取組内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 市民の意見を聴く「市民懇話会」等の開催によるあり方の検討 2 「庁舎のあり方に関する方針」の策定 3 検討及び策定状況の公表、ホームページでの情報発信 4 事務の効率化を含めた庁舎の規模や機能の検討 5 基本構想の策定* 					
達成目標	庁舎のあり方に関する方針の策定					
効果	「庁舎のあり方に関する方針」への市民ニーズや意見の反映					
指標						
ホームページでの情報発信(年間)		目標値	現状	中間年度	最終年度	
			—	2回以上	—	
実施スケジュール		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1 「市民懇話会」等の開催によるあり方の検討	計画	→				
2 「庁舎のあり方に関する方針」の策定	計画	→				
3 検討及び策定状況の公表	計画	→				
4 事務の効率化を含めた庁舎の規模や機能の検討	計画				→	
5 基本構想の策定	計画				→	
備考	* 「庁舎のあり方に関する方針」を策定する際に、「庁舎の建て替え」を選択した場合には、平成33年度(2021年度)から基本構想を策定予定。					

各年度取組実績

令和 4年度 (2022)	中間取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・5月に、候補地を「現地」及び「宮崎中央公園敷地の一部」2箇所の合計3箇所とすることを公表。 ・6月に、来庁頻度や手段、目的のほか、候補地の交通影響などの把握を目的に、市民アンケート(3,000人)を実施。 ・4～7月に、若手職員プロジェクトチーム(6PT)による検討を行ったほか、庁内会議を加速して実施(庁舎問題検討委員会4回、幹事会4回)。 ・7～10月に、候補地の比較資料の根拠整理のため外部有識者(5人)による専門会議を3回開催。 		
	最終取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・10～3月に、庁内会議を実施(庁舎問題検討委員会4回、幹事会4回)。 ・11月に、2箇所の候補地の比較検討資料(全6パターン)を公表。 ・11～1月に、全地域協議会に比較検討資料を公表するとともに、地域協議会や関係団体から意見を聴取。 ・11月に、市長と大学生・若手社会人との意見交換会を実施。 ・2月に、新庁舎建設場所を「現地」とすることを公表。 ・3月に、宮崎市新庁舎建設基本構想を策定。 		
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	<p>各方面から意見を聴取したうえで、新庁舎建設場所を決定するとともに、新庁舎建設基本構想を計画通りに策定した。</p> <p>次年度は、基本構想を踏まえ、新庁舎の基本設計に必要な、新庁舎の機能や規模等についての検討を行いながら、新庁舎建設基本計画の策定を進める。</p>
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止			
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳
	必要額			
	効果額			
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)				

項目名称	No. 61	本庁舎～第四庁舎・総合支所の設備等の計画的な改修の実施							
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組						
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」						
	小	5	庁舎機能の充実						
所管課	総務部 管財課								
現状と課題	本庁舎～第四庁舎や総合支所は、築年数の経過により、設備等の老朽化や組織の改編等による狭隘化により、業務等に支障を及ぼす状況になってきており、計画的な改修を行う必要がある。そのため改修スケジュールを毎年度見直し、修繕状況を反映した更新を行う。								
取組内容	1 本庁舎～第四庁舎、各総合支所の改修スケジュールの更新 2 本庁舎～第四庁舎、各総合支所の改修スケジュールに基づいた設備等改修工事の実施								
達成目標	計画的な改修工事の実施								
効果	市民サービスの向上や執務環境の改善								
指標					現状	中間年度	最終年度		
改修スケジュール(平成30年度(2018年度)～令和4年度(2022年度))に基づいた工事の進捗率				目標値	-	50%	100%		
		平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)			
本庁舎～第四庁舎、各総合支所の改修スケジュールの更新	計画	→	→	→	→	→	→	→	→
本庁舎～第四庁舎、各総合支所の設備等改修工事の実施	計画	→	→	→	→	→	→	→	→
3	計画								
4	計画								
5	計画								
備考									

各年度取組実績					
令和 4年度 (2022)	中間取組状況	本庁舎～第四庁舎、各総合支所の改修スケジュールについては適宜更新を行っている。設備等改修工事については、改修スケジュールを基に順次行っている。			
	最終取組状況	今年度、改修を予定していた工事については計画的に実施することができた。また来年度以降にスケジュールで予定している工事の設計についても計画的に実施することができた。			
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	<p>工事・設計について、計画的に実施できた。</p> <p>本庁舎～第三庁舎までは、建替えを予定しているため、最低限の維持管理を行っていく計画である。</p> <p>今年度実施した工事は下記とおりである。</p> <p>会議室棟空調機更新・第二庁舎直流電源改修工事・田野受変電設備更新工事・高岡屋上防水改修工事・清武直流電源改修工事</p>	
	△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 -：中止				
	効果額 (千円)	不用額		内容・算出内訳	
必要額					
効果額					
[効果額] = 不要額(取組により不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 62	地域センターの設備等の計画的な改修の実施								
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組							
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」							
	小	5	庁舎機能の充実							
所管課	総務部 管財課									
現状と課題	<p>地域センターは、築年数の経過による設備等の老朽化や窓ロスペース及び執務室の狭隘化が進行してきている。現在は、故障が出るたびに修繕している状況だが、今後は計画的な改修を行う必要がある。</p> <p>そのため、新たに改修スケジュール(修繕箇所及び時期の決定、設計等の実施)の作成に取り組む必要がある。</p>									
取組内容	<p>1 地域センターの設備等改修スケジュールの作成</p> <p>2 地域センターの設備等の設計の実施</p> <p>3 地域センターの設備等改修工事の実施</p> <p>4 地域センターの改修スケジュールの更新</p>									
達成目標	計画的な改修工事の実施									
効果	市民サービスの向上や執務環境の改善									
指標					現状	中間年度	最終年度			
改修スケジュール(令和2年度(2020年度)～令和4年度(2022年度))に基づいた工事の進捗率					目標値	-	40%	100%		
実施スケジュール			平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)			
1	地域センターの改修スケジュールの策定	計画	→							
2	地域センターの設備等の設計の実施	計画		→	→	→	→	→	→	
3	地域センターの設備等改修工事の実施	計画			→	→	→	→	→	
4	地域センターの改修スケジュールの更新	計画			→	→	→	→	→	
5		計画								
備考										

各年度取組実績				
令和 4年度 (2022)	中間取組状況	改修スケジュールを基に、建築住宅課へ建物診断の依頼や、設計の委託を行いながら、次年度以降のスケジュールについても、平準化を図りながら適宜行う。		
	最終取組状況	改修スケジュールについては、建築住宅課が実施した建物診断の結果を基に、来年度以降のスケジュールの更新を行った。更に次年度以降に予定している工事の設計についても計画的に実施することができた。		
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	生目地区交流センターについては、4月から供用を開始している。赤江地域センターの受変電設備更新工事実施設計委託を行った。令和5年度に更新工事を予定している。今後、照明設備等更新の計画を順次行っていく。
	△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 -：中止			
	効果額 (千円)	不用額		内容・算出内訳
必要額				
効果額				
[効果額] = 不要額(取組により不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組に要した額)				